

平成 2 0 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

はじめに

平成20年度のわが国の経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が進む中、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となりました。

こうした中、私は、引き続き行財政改革に取り組み、経費節減、歳入確保を図ってまいりました。歳出面では、高齢化の進展、雇用悪化等により社会保障関係費が大きく増加することとなった反面、歳入面では、前年度と比較して地方交付税は僅かながらも増収を確保できたものの、市税、地方譲与税、県税交付金が軒並み減収となり、各種基金の取崩しや、社会福祉協議会において過去に市からの支援等により積み立てられていた地域福祉基金積立金の一部等を返還していただくなど厳しいやり繰りを行った結果、平成20年度一般会計決算の実質収支は4億464万円の黒字を確保することができました。

各特別会計の同決算の実質収支につきましては、介護保険が9,311万円の黒字となりましたが、これは国庫支出金等の超過交付分を翌年度に返還する必要があることなどにより、介護給付費準備基金に積立てました。国民健康保険は、2億4,947万円の赤字となりました。これは国庫支出金、国民健康保険税等が減収となる中、療養給付費が増加したことにより生じたもので、翌年度歳入から繰上充用を行いました。その財源の一部は翌年度において精算交付されるものの、不足分は翌年度の一般会計から貸し付けました。老人保健は290万円の赤字となりましたが、これは国庫支出金等の概算交付が過少となったため、翌年度歳入から繰上充用を行ったもので、翌年度に精算交付されるものです。後期高齢者医療の黒字額236万円は翌年度へ繰越いたしました。公共施設整備基金、生駒駅前市街地再開発事業、下水道事業、自動車駐車場事業は、収支均衡となっています。

その他、積立基金残高は、19億4,804万円の減少となりましたが、一方、市債残高は、前年度に引き続き過去に借り入れた高利率の市債の繰上償還を進めたことなどにより、20億975万円の減少となりました。

なお、経常収支比率につきましては、平成13年度以来悪化の一途でしたが、退職者の不補充による職員給与費の減少や、先に申しあげました繰上償還による公債費の減少、社会福祉協議会からの返還金等によりまして前年度98.7%から96.4%へと僅かながら好転しました。ただし、これはただ今申しあげました社会福祉協議会からの返還金という臨時収入によるところが大きく、翌年度以降の決算は依然として予断を許しません。

日本経済は、景気が最近持ち直しの動きがあるものの、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、回復といえる状況に至っておらず、厳しい状況がしばらく続くことが予想され、その中であって本市の財政運営も厳しい舵取りが求められております。私は、今後とも行財政改革を断行し、将来にわたって財政の健全性を維持し、時代に沿った新たな市民ニーズに応えることにより、私が唱える「関西一魅力的な住宅都市」を実現していきたいと考えております。

議員の皆様、市民の皆様の一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成21年9月25日

生駒市長 山下 真

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 1
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 2
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 6
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 老人保健特別会計	
	(6) 後期高齢者医療特別会計	
	(7) 下水道事業特別会計	
	(8) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 4
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の使途一覧表	2 9

III 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 8

IV グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

V 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	4 7
2	行政コスト計算書	4 8
3	純資産変動計算書	4 9
4	資金収支計算書	5 0

I 主要实施策略

〈平成20年度決算 主要施策〉

1 「少子高齢化を見据えた住みやすいまちづくり！」への取り組み

(医療体制の充実)

○ 病院の建設	27,565 千円
【新】生駒市新病院基本設計等業務委託	
○ 妊婦一般健康診査の公費負担拡充	21,982 千円
2回→5回	
○ 麻しん風しん予防接種の拡充	43,781 千円
接種対象者(中1、高3)を追加	
【新】食育に関するイベントの開催等	776 千円

(子育て支援)

【新】こんにちは赤ちゃん事業	833 千円
生後4ヶ月までの乳児がいる家庭の全戸訪問	
【新】ブックスタート事業の実施	2,287 千円
○ 保育所の新規開園	246,950 千円
あいづ生駒(東生駒)	H20.2～ 60人定員
【新】はな(白庭台)	H20.4～ 120人定員
自園型病後児保育の実施	
【新】登美ヶ丘駅前ピュア	H20.4～ 90人定員
○ 北学童保育施設整備	7,930 千円
【新】俵口学童保育施設増設のうえ2学童に	29,334 千円
【新】壱分学童保育旧施設整備のうえ2学童に	1,380 千円

(教育の充実)

【新】教育委員会の活動の自己点検・評価の実施	28 千円
【新】小学1年生30人学級の実施(3校は少人数指導)	36,054 千円
○ 学びのサポーター派遣事業の充実	2,813 千円
小学校・中学校・教育支援施設	
【新】命の大切さを学ばせる体験事業の実施	6,185 千円
○ 特別支援教育の充実	5,332 千円
小学校・中学校へ配置	支援員 6名
【新】学校・園の教育支援アドバイザーの導入	
【新】幼稚園3歳児保育の希望者全員受入れ(生駒台幼稚園は除く)	23,216 千円
幼稚園預かり保育の実施	(歳入) 758 千円
【新】幼稚園園舎増築工事(19年度補正予算)	80,897 千円
なばた幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園	
【新】壱分小学校校舎増築工事	183,859 千円
【新】生駒小学校小運動場の芝生化	594 千円

○ 情報教育の推進 全小学校に「情報科」を設置	91,581 千円
【新】小中学校全普通教室への扇風機の設置	13,537 千円
○ 給食配送車の増車 6台→7台	5,905 千円
【新】図書会館視聴覚室の改修	8,736 千円
【新】井出山体育施設整備事業	23,377 千円

(福祉の充実)

【新】後期高齢者医療の開始	
【新】後期高齢者医療特定健診の実施	17,059 千円
【新】国民健康保険特定健康診査の実施	48,191 千円
○ 脳ドック助成の拡充 定員400→500名	11,641 千円
○ 難病患者等居宅生活支援事業 【新】日常生活用具給付	82 千円
○ 高齢者交通費助成	227,476 千円
【新】福祉施設整備事業助成 児童デイサービスセンター設置補助 高齢者交流施設設置補助 特別養護老人ホーム設置補助	77,875 千円
【新】生活機能評価の実施	10,717 千円
【新】新ハートフルプランの策定	4,939 千円
【新】高齢者世帯等の戸別収集	88 千円

(安全・安心なまちづくり)

【新】生駒小学校東館改築工事	176,224 千円
【新】生駒台小学校南館改築等工事<平成21年度へ繰越>	147,820 千円
○ 生駒中学校改築事業 【新】太陽光発電設備設置工事 【新】体育館耐震補強設計<平成21年度へ繰越>	1,187,037 千円
○ 小学校校舎の耐震化事業 (補強工事) 生駒南小学校、生駒北小学校	142,546 千円
○ 中学校校舎の耐震化事業 (補強工事) 生駒南中学校、生駒北中学校 【新】(耐震診断) 鹿ノ台中学校	193,024 千円
【新】市内公園遊具の安全点検の実施	4,704 千円
【新】洪水ハザードマップの作成	4,176 千円
○ 土砂災害警戒マップの作成(平成19年度作成増刷分)	161 千円
【新】要支援者のためのシステムの構築	4,239 千円

○ 住宅耐震改修等への助成 既存住宅耐震診断、改修等補助の拡充 木造住宅耐震改修事例集の作成	8,316 千円
【新】消費者保護条例の運用	12,369 千円
【新】ＩＰ電話・携帯電話発信地表示システムの導入	16,800 千円
【新】自主防災会資機材整備補助	4,011 千円
○ 防災用資材、災害用品の備蓄と防災訓練の実施 【新】市民参加による図上防災訓練の開催	4,104 千円
○ 緊急地震速報システムの設置・拡充 全小中学校、消防署 3 分署	4,209 千円

（都市基盤の整備）

○ 松ヶ丘通り線街路事業	52,794 千円
○ 谷田大路線街路事業	76,237 千円
○ 高山北田原線道路改修事業	4,871 千円
○ 小明上線歩道整備事業	17,425 千円
○ 俵口小明線歩道整備事業	43,848 千円
○ 谷田小明線整備事業 【新】阪奈道路高架下の拡張検討	2,667 千円
○ 生駒テック線・喜里池橋改良事業	5,326 千円
○ 宝山寺参詣線支線 3 号排水路改修事業	14,805 千円
【新】東生駒配水池ドーム改修事業	19,320 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	944,325 千円
○ 集中浄化槽等接続事業	20,693 千円
○ 生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業	42,356 千円
【新】都市計画マスタープラン及び景観計画策定事業	5,670 千円

2 「生駒を“環境No.1 自治体”に！」への取り組み

（自然環境保全・緑化推進）

○ 緑の環境づくり支援制度の拡充 【新】花と緑の景観まちづくりコンテストの開催 【新】花と緑のわがまちづくり助成制度 ○ 生垣助成制度 【新】生駒市緑の現況調査	7,321 千円
○ コミュニティパーク事業 壱分町児童公園等	9,079 千円
【新】南田原町広場整備事業	1,663 千円

(環境対策)

【新】新環境基本計画の策定	8,916 千円
○ 住宅用太陽光発電システム設置費補助の継続	4,200 千円
【新】陶磁器拠点回収、リユース、リサイクルの実施	644 千円
○ プラスチック製容器包装モデル収集 1 自治会増	2,330 千円
【新】廃乾電池・廃蛍光管の適正処理	5,514 千円
○ ボランティア調査員との協力による自然環境調査	6,270 千円

3 「ひらかれた市政、スリムな行政を実現！」への取り組み

(情報公開の推進)

【新】情報公開条例の見直し	98 千円
【新】官民協働事業によるいこま暮らしのガイド制作	
○ 地域イントラネット基盤の再構築	53,827 千円

(行政改革の推進)

【新】電子入札システムの導入	944 千円
【新】工事監査の実施	112 千円
○ 第5次総合計画策定事業 【新】基本構想素案の策定	9,531 千円
【新】社会教育施設使用料等の見直し	508 千円
○ 行政改革推進委員会の運営等	467 千円

(財源確保への取り組み)

【新】未利用地の売却	(歳入)	18,005 千円
【新】広告掲載による収入の確保	(歳入)	483 千円

(人権・男女共同参画の推進)

○ 地对財特法期限後の同和施策見直し検討委員会の開催	748 千円
【新】男女共同参画拠点施設の設置	54 千円
【新】男女共同参画推進条例の施行	753 千円

(職員の意識改革)

【新】民間企業派遣研修	35 千円
○ 人事評価制度の構築	600 千円

4 「市民の市政参加の推進！」への取り組み

(市民の力を育み、活かすまちづくり)

【新】生涯学習まちづくり人材バンク事業の運用開始

【新】市民カレッジの開催 479 千円

○ 寿大学の充実 6,921 千円
定員40人増

○ ブックリスト作成及び掲載図書団体貸出事業 3,553 千円

【新】スポーツ振興基本計画策定準備 1,663 千円

(市民の市政参加の推進)

【新】自治基本条例案の策定 2,678 千円

【新】市民公益活動施設の運営 8,620 千円

○ まちづくり活動支援事業 1,609 千円
市テーマ設定型協働事業、市民公益活動団体提案型協働事業

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	39,318,649	35,164,952	34,464,691	700,261	295,625	404,636	89.4	87.7	110.3	110.3
2 特別会計	21,915,185	19,759,164	19,905,280	△ 146,116	10,800	△ 156,916	90.2	90.8	75.7	76.0
(1) 公共施設整備基金	108,468	90,025	90,025	0		0	83.0	83.0	36.8	36.8
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	168,265	140,075	140,075	0		0	83.2	83.2	109.2	111.7
(3) 介護保険	5,494,156	5,406,427	5,313,320	93,107		93,107	98.4	96.7	105.2	104.2
(4) 国民健康保険	9,462,717	8,951,921	9,201,394	△ 249,473		△ 249,473	94.6	97.2	99.1	100.7
(5) 老人保健	1,622,535	872,018	874,923	△ 2,905		△ 2,905	53.7	53.9	11.5	11.4
(6) 後期高齢者医療	1,088,578	980,945	978,590	2,355		2,355	90.1	89.9	皆増	皆増
(7) 下水道事業	3,668,147	3,032,917	3,022,117	10,800	10,800	0	82.7	82.4	82.5	84.3
(8) 自動車駐車場事業	302,319	284,836	284,836	0		0	94.2	94.2	95.8	95.8
合 計	61,233,834	54,924,116	54,369,971	554,145	306,425	247,720	89.7	88.8	94.7	94.7

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	17,577,945	19,413,049	17,421,536	133,096	1,858,417	△ 156,409	99.1	89.7	99.7	49.5
2 地方譲与税	334,335	313,146	313,146			△ 21,189	93.7	100.0	91.4	0.9
3 利子割交付金	149,554	124,162	124,162			△ 25,392	83.0	100.0	96.6	0.4
4 配当割交付金	204,432	78,137	78,137			△ 126,295	38.2	100.0	43.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	124,162	22,925	22,925			△ 101,237	18.5	100.0	17.8	0.1
6 地方消費税交付金	668,269	698,106	698,106			29,837	104.5	100.0	97.9	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	7,988	7,844	7,844			△ 144	98.2	100.0	93.8	0.0
8 自動車取得税交付金	174,743	156,939	156,939			△ 17,804	89.8	100.0	83.2	0.4
9 地方特例交付金	234,762	255,981	255,981			21,219	109.0	100.0	180.8	0.7
10 地方交付税	2,700,000	2,865,291	2,865,291			165,291	106.1	100.0	105.1	8.1
11 交通安全対策特別交付金	19,000	16,401	16,401			△ 2,599	86.3	100.0	90.3	0.0
12 分担金及び負担金	298,356	272,568	265,332	594	6,642	△ 33,024	88.9	97.3	132.3	0.8
13 使用料及び手数料	612,703	586,542	579,490	411	6,641	△ 33,213	94.6	98.8	96.3	1.6
14 国庫支出金	5,060,535	2,683,262	2,683,262			△ 2,377,273	53.0	100.0	131.2	7.6
15 県支出金	1,282,934	1,291,852	1,291,852			8,918	100.7	100.0	105.7	3.7
16 財産収入	424,957	194,155	194,155			△ 230,802	45.7	100.0	256.1	0.6
17 寄附金	26,340	23,270	23,270			△ 3,070	88.3	100.0	137.9	0.1
18 繰入金	4,628,840	4,367,393	4,367,393			△ 261,447	94.4	100.0	155.1	12.4
19 繰越金	806,085	633,342	633,342			△ 172,743	78.6	100.0	90.8	1.8
20 諸収入	1,114,209	1,096,156	1,085,588		10,568	△ 28,621	97.4	99.0	174.7	3.1
21 市債	2,868,500	2,080,800	2,080,800			△ 787,700	72.5	100.0	134.0	5.9
歳 入 合 計	39,318,649	37,181,321	35,164,952	134,101	1,882,268	△ 4,153,697	89.4	94.6	110.3	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	9,079,668	9,155,967	9,017,233		138,734	△ 62,435	99.3	98.5	99.9	51.8
	滞納繰越分	76,412	643,019	76,042	23,174	543,803	△ 370	99.5	11.8	115.3	0.4
	計	9,156,080	9,798,986	9,093,275	23,174	682,537	△ 62,805	99.3	92.8	100.1	52.2
市民税(法人)	現年課税分	748,251	715,589	693,274		22,315	△ 54,977	92.7	96.9	95.1	4.0
	滞納繰越分	2,748	24,276	2,495	1,243	20,538	△ 253	90.8	10.3	92.2	0.0
	計	750,999	739,865	695,769	1,243	42,853	△ 55,230	92.6	94.0	95.1	4.0
固定資産税	現年課税分	5,803,031	5,916,823	5,788,061		128,762	△ 14,970	99.7	97.8	100.7	33.2
	滞納繰越分	108,447	703,663	78,326	30,827	594,510	△ 30,121	72.2	11.1	59.2	0.4
	計	5,911,478	6,620,486	5,866,387	30,827	723,272	△ 45,091	99.2	88.6	99.8	33.7
軽自動車税	現年課税分	88,111	91,261	88,832		2,429	721	100.8	97.3	104.2	0.5
	滞納繰越分	1,330	8,836	1,484	771	6,581	154	111.6	16.8	122.7	0.0
	計	89,441	100,097	90,316	771	9,010	875	101.0	90.2	104.5	0.5
市たばこ税	現年課税分	422,346	434,389	434,389			12,043	102.9	100.0	99.2	2.5
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	422,346	434,389	434,389			12,043	102.9	100.0	99.2	2.5
特別土地保有税	現年課税分	1,000					△ 1,000	0.0	—	—	—
	滞納繰越分	5,264	307,997	135	70,045	237,817	△ 5,129	2.6	0.0	1.5	0.0
	計	6,264	307,997	135	70,045	237,817	△ 6,129	2.2	0.0	1.5	0.0
都市計画税	現年課税分	1,216,708	1,250,614	1,223,387		27,227	6,679	100.5	97.8	101.7	7.0
	滞納繰越分	24,629	160,615	17,878	7,036	135,701	△ 6,751	72.6	11.1	58.3	0.1
	計	1,241,337	1,411,229	1,241,265	7,036	162,928	△ 72	100.0	88.0	100.6	7.1
市税合計	現年課税分	17,359,115	17,564,643	17,245,176		319,467	△ 113,939	99.3	98.2	100.1	99.0
	滞納繰越分	218,830	1,848,406	176,360	133,096	1,538,950	△ 42,470	80.6	9.5	73.0	1.0
	計	17,577,945	19,413,049	17,421,536	133,096	1,858,417	△ 156,409	99.1	89.7	99.7	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	378,455	363,209		15,246	15,246	96.0	4.0	102.5	1.1
2 総務費	5,163,277	4,999,511	5,000	158,766	163,766	96.8	3.1	145.9	14.5
3 民生費	9,053,712	8,611,956	114,388	327,368	441,756	95.1	3.6	108.2	25.0
4 衛生費	3,553,244	3,145,134	137,960	270,150	408,110	88.5	7.6	87.6	9.1
5 産業経済費	2,335,799	410,216	1,886,843	38,740	1,925,583	17.6	1.7	104.4	1.2
6 土木費	5,455,002	4,725,611	132,255	597,136	729,391	86.6	10.9	94.0	13.7
7 消防費	1,580,165	1,551,292	11,600	17,273	28,873	98.2	1.1	95.0	4.5
8 教育費	7,455,162	6,388,020	688,644	378,498	1,067,142	85.7	5.1	137.7	18.5
9 災害復旧費	10,043	498		9,545	9,545	5.0	95.0	91.5	0.0
10 公債費	4,283,790	4,269,244		14,546	14,546	99.7	0.3	104.1	12.4
11 予備費	50,000			50,000	50,000	0.0	100.0	—	—
12 諸支出金						—	—	皆減	—
歳出合計	39,318,649	34,464,691	2,976,690	1,877,268	4,853,958	87.7	4.8	110.3	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳				一般財源	前年比	構成比
		特 定 財 源						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	8,592,668	27,508	147,896		176,300	8,240,964	106.2	24.9
扶助費	4,087,672	1,720,413	647,624		149,412	1,570,223	110.6	11.9
公債費	4,197,089				209	4,196,880	104.2	12.2
普通建設事業費	3,989,903	749,319	21,824	1,022,600	651,564	1,544,596	139.9	11.6
災害復旧事業費	498					498	73.8	0.0
物件費	6,020,547	31,451	167,839		1,107,095	4,714,162	94.7	17.5
維持補修費	268,226				4,442	263,784	94.9	0.8
補助費等	1,233,990	31,785	62,807		231,006	908,392	105.5	3.6
積立金	2,328,663				2,101,406	227,257	796.9	6.8
投資及び出資金	5,600					5,600	皆増	0.0
貸付金	26,000				26,000	0	23.6	0.1
繰出金	3,713,835	24,371	243,863			3,445,601	84.9	10.8
歳出合計	34,464,691	2,584,847	1,291,853	1,022,600	4,447,434	25,117,957	110.3	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	848	114	114			△ 734	13.4	100.0	6.6	0.1
2 寄附金	107,620	89,911	89,911			△ 17,709	83.5	100.0	37.0	99.9
歳入合計	108,468	90,025	90,025			△ 18,443	83.0	100.0	36.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	108,468	90,025		18,443	18,443	83.0	17.0	36.8	100.0
歳出合計	108,468	90,025		18,443	18,443	83.0	17.0	36.8	100.0

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 繰入金	154,323	126,575	126,575			△ 27,748	82.0	100.0	107.3	90.4
2 諸収入	10,971	10,529	10,529			△ 442	96.0	100.0	101.5	7.5
3 繰越金	2,971	2,971	2,971			0	100.0	100.0	皆増	2.1
歳入合計	168,265	140,075	140,075			△ 28,190	83.2	100.0	109.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	108,009	79,820		28,189	28,189	73.9	26.1	125.9	57.0
2 公債費	60,256	60,255		1	1	100.0	0.0	97.3	43.0
歳出合計	168,265	140,075		28,190	28,190	83.2	16.8	111.7	100.0

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,133,656	1,163,161	1,136,048	6,542	20,571	2,392	100.2	97.7	105.3	21.0
2 使用料及び手数料	45	67	67			22	148.9	100.0	103.1	0.0
3 国庫支出金	1,116,164	1,092,834	1,092,834			△ 23,330	97.9	100.0	110.6	20.2
4 支払基金交付金	1,576,868	1,565,417	1,565,417			△ 11,451	99.3	100.0	104.9	29.0
5 県支出金	755,081	766,766	766,766			11,685	101.5	100.0	102.4	14.2
6 財産収入	1,131	1,021	1,021			△ 110	90.3	100.0	167.7	0.0
7 繰入金	910,827	839,195	839,195			△ 71,632	92.1	100.0	101.6	15.5
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	皆減	—
9 諸収入	374	5,079	5,079			4,705	1,358.0	100.0	150.2	0.1
歳入合計	5,494,156	5,433,540	5,406,427	6,542	20,571	△ 87,729	98.4	99.5	105.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	171,121	156,027		15,094	15,094	91.2	8.8	102.3	2.9
2 保険給付費	5,030,042	4,913,616		116,426	116,426	97.7	2.3	102.1	92.5
3 財政安定化基金拠出金	4,420	4,419		1	1	100.0	0.0	100.0	0.1
4 地域支援事業費	142,545	108,999		33,546	33,546	76.5	23.5	131.3	2.1
5 基金積立金	84,796	79,498		5,298	5,298	93.8	6.2	13,053.9	1.5
6 諸支出金	51,232	50,760		472	472	99.1	0.9	109.8	1.0
7 予備費	10,000			10,000	10,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	5,494,156	5,313,319		180,837	180,837	96.7	3.3	104.2	100.0

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,670,910	3,696,074	2,617,592	38,079	1,040,403	△ 53,318	98.0	70.8	87.3	29.2
2 使用料及び手数料	350	421	421			71	120.3	100.0	97.0	0.0
3 国庫支出金	1,980,083	1,912,500	1,912,500			△ 67,583	96.6	100.0	92.9	21.4
4 療養給付費交付金	1,148,104	864,823	864,823			△ 283,281	75.3	100.0	44.4	9.7
5 前期高齢者交付金	1,793,130	1,764,444	1,764,444			△ 28,686	98.4	100.0	皆増	19.7
6 県支出金	394,003	359,424	359,424			△ 34,579	91.2	100.0	104.8	4.0
7 共同事業交付金	764,455	769,626	769,626			5,171	100.7	100.0	104.1	8.6
8 財産収入	1	444	444			443	44,400.0	100.0	25.4	0.0
9 繰入金	691,830	641,559	641,559			△ 50,271	92.7	100.0	69.1	7.2
10 繰越金	1					△ 1	0.0	—	—	—
11 諸収入	19,850	21,088	21,088			1,238	106.2	100.0	103.0	0.2
歳入合計	9,462,717	10,030,403	8,951,921	38,079	1,040,403	△ 510,796	94.6	89.2	99.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	154,336	138,453		15,883	15,883	89.7	10.3	94.3	1.5
2 保険給付費	6,327,012	6,207,317		119,695	119,695	98.1	1.9	105.9	67.5
3 後期高齢者支援金等	1,016,000	1,015,999		1	1	100.0	0.0	皆増	11.0
4 前期高齢者納付金等	2,277	1,368		909	909	60.1	39.9	皆増	0.0
5 老人保健拠出金	371,924	360,048		11,876	11,876	96.8	3.2	22.6	3.9
6 介護納付金	476,734	475,462		1,272	1,272	99.7	0.3	90.5	5.2
7 共同事業拠出金	769,881	764,337		5,544	5,544	99.3	0.7	104.0	8.3
8 保健事業費	157,269	71,588		85,681	85,681	45.5	54.5	205.1	0.8
9 基金積立金	30,001	19,444		10,557	10,557	64.8	35.2	1,111.7	0.2
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	52,363	50,058		2,305	2,305	95.6	4.4	21.1	0.5
12 予備費	7,500			7,500	7,500	0.0	100.0	—	—
13 前年度繰上充用金	97,320	97,320				100.0	0.0	皆増	1.1
歳出合計	9,462,717	9,201,394		261,323	261,323	97.2	2.8	100.7	100.0

(5) 老人保健特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 支払基金交付金	866,311	471,172	471,172			△ 395,139	54.4	100.0	11.1	54.0
2 国庫支出金	518,364	277,921	277,921			△ 240,443	53.6	100.0	12.6	31.9
3 県支出金	114,161	54,142	54,142			△ 60,019	47.4	100.0	9.9	6.2
4 繰入金	112,839	56,379	56,379			△ 56,460	50.0	100.0	9.5	6.5
5 諸収入	10,860	12,404	12,404			1,544	114.2	100.0	187.2	1.4
歳入合計	1,622,535	872,018	872,018			△ 750,517	53.7	100.0	11.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	7,361	4,779		2,582	2,582	64.9	35.1	10.7	0.5
2 医療諸費	1,489,387	749,438		739,949	739,949	50.3	49.7	9.9	85.7
3 諸支出金	80			80	80	0.0	100.0	皆減	—
4 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	—
5 前年度繰上充用金	120,707	120,706		1	1	100.0	0.0	210.7	13.8
歳出合計	1,622,535	874,923		747,612	747,612	53.9	46.1	11.4	100.0

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	907,901	807,603	801,793		5,810	△ 106,108	88.3	99.3	皆増	81.7
2 使用料及び手数料	11	5	5			△ 6	45.5	100.0	皆増	0.0
3 繰入金	177,647	177,746	177,746			99	100.1	100.0	皆増	18.1
4 諸収入	31	1,401	1,401			1,370	4,519.4	100.0	皆増	0.1
5 国庫支出金	2,988					△ 2,988	0.0	—	皆増	—
歳入合計	1,088,578	986,755	980,945		5,810	△ 107,633	90.1	99.4	皆増	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	38,744	30,770	2,987	4,987	7,974	79.4	12.9	皆増	3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,039,824	947,820		92,004	92,004	91.2	8.8	皆増	96.9
3 諸支出金	10			10	10	0.0	100.0	皆増	—
4 予備費	10,000			10,000	10,000	0.0	100.0	皆増	—
歳出合計	1,088,578	978,590	2,987	107,001	109,988	89.9	9.8	皆増	100.0

(7) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	124,261	133,548	129,197		4,351	4,936	104.0	96.7	238.8	4.3
2 使用料及び手数料	608,468	621,493	619,252	163	2,078	10,784	101.8	99.6	106.3	20.4
3 国庫支出金	353,500	241,600	241,600			△ 111,900	68.3	100.0	118.1	8.0
4 繰入金	1,326,011	1,275,164	1,275,164			△ 50,847	96.2	100.0	56.0	42.0
5 諸収入	27,207	19,404	19,404			△ 7,803	71.3	100.0	76.6	0.6
6 市債	1,135,800	655,400	655,400			△ 480,400	57.7	100.0	129.9	21.6
7 繰越金	92,900	92,900	92,900				100.0	100.0	315.7	3.1
歳入合計	3,668,147	3,039,509	3,032,917	163	6,429	△ 635,230	82.7	99.8	82.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,529,185	1,898,430	457,700	173,055	630,755	75.1	6.8	119.5	62.8
2 公債費	1,133,962	1,123,687		10,275	10,275	99.1	0.9	56.3	37.2
3 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	3,668,147	3,022,117	457,700	188,330	646,030	82.4	5.1	84.3	100.0

(8) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	237,000	222,362	222,362			△ 14,638	93.8	100.0	94.3	78.1
2 繰入金	65,319	62,474	62,474			△ 2,845	95.6	100.0	101.4	21.9
歳入合計	302,319	284,836	284,836			△ 17,483	94.2	100.0	95.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	155,721	138,239		17,482	17,482	88.8	11.2	91.7	48.5
2 公債費	146,598	146,597		1	1	100.0	0.0	100.0	51.5
歳出合計	302,319	284,836		17,483	17,483	94.2	5.8	95.8	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	電算管理費	情報機器等	5,486				5,486
2	1	3	文書管理システム経費	集中書庫工事	310				310
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備工事等	20,976			357	20,619
2	1	6	将来計画策定事業費	未利用地登記業務等	2,195				2,195
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所改修補助金	12,845				12,845
2	1	11	自転車駐車場管理費	自転車駐車場改修工事等	7,039				7,039
2	1	12	情報化推進事業費	地域イントラネット基盤再構築等	73,325		50,400		22,925
2	1	13	防災施設整備事業費	緊急地震速報受信システム	1,969				1,969
2	2	2	資産税賦課経費	家屋評価凶形計算システム	5,250				5,250
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク事業費	住基ネット機器	2,310				2,310
3	1	9	高齢者福祉施設整備事業助成費	特別養護老人ホーム施設整備補助金	62,875	30,000		32,875	
3	1	9	デイサービスセンター整備事業費	児童デイサービスセンター施設整備補助金	15,000				15,000
3	2	1	子どもの広場維持管理費	遊具撤去工事	241				241
3	2	1	みっきランド運営事業費	移設・改修工事	1,275				1,275
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	各保育所施設整備工事	4,256				4,256
3	2	5	児童館管理費	施設修繕	1,063				1,063
3	2	6	学童保育施設整備費	施設整備工事等	39,651	8,333		4	31,314
4	1	1	新病院整備事業費	基本設計委託	27,300			27,300	

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	3	健康センター管理費	施設整備工事等	5,561				5,561
4	1	4	火葬場管理費	設備補修、煙突改修設計	3,990				3,990
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	設置工事	3,935				3,935
4	1	5	環境基本計画推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置 整備費補助金	4,200				4,200
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	設置整備補助金	27,340	18,226			9,114
4	1	5	生活排水対策事業費	案内板設置	273				273
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業 負担金	建設事業負担金	7,126				7,126
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積施設設置整備補助金	89				89
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	施設用備品 設備補修	29,115				29,115
4	2	3	清掃センター管理費	設備補修	269,336				269,336
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	63,314				63,314
5	1	5	土地改良事業費	ため池改修工事 土地改良事業補助金等	66,949			28,455	38,494
5	2	3	観光施設管理費	施設維持工事	194				194
5	2	4	高山竹林園管理費	施設補修	2,813				2,813
5	2	6	定額給付金事業費	定額給付システム委託	5,434	5,434			
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	5,956	2,680			3,276
6	2	2	交通安全施設整備費	設置等工事	11,280				11,280
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路補修工事等	120,400			3,133	117,267
6	2	2	バリアフリー歩道整備事業費	整備工事等	43,848		8,600	4,423	30,825
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	50,149				50,149

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事、用地購入、物件移転等補償、調査・測量・設計等委託	193,798		26,800	94,609	72,389
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	50,163	2,384		8,151	39,628
6	3	1	都市計画調査策定事業費	地区計画案内看板設置委託	1,477				1,477
6	3	2	街路事業費職員給与費	事業費支弁人件費	47,097				47,097
6	3	2	谷田大路線街路整備事業費	用地購入、物件移転等補償 街路整備工事、調査測量委託	76,236		59,600	7,229	9,407
6	3	2	松ヶ丘通り線街路整備事業費	用地購入、物件移転等補償 街路整備工事、調査測量委託	52,794		41,800	3,312	7,682
6	3	2	元町菜畑線街路整備事業費	街路整備工事、調査測量委託	33,036		20,900	11,964	172
6	3	2	駅前東線街路整備事業費	用地購入、物件移転等補償 街路整備工事、調査測量委託	4,980				4,980
6	3	2	街路整備事業事務費	事業事務費	3,620				3,620
6	3	2	大淵鹿畑線街路事業事務費	事業事務費	751				751
6	3	3	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	43,163				43,163
6	3	3	公園整備事業費	コミュニティパーク整備工事 公園等整備工事、調査測量委託等	28,603				28,603
6	4	1	住宅管理費	住宅修繕	1,076				1,076
6	4	1	再開発住宅管理費	再開発住宅補修工事	1,414				1,414
6	4	1	住宅施設整備事業費	各市営住宅補修等工事	6,443	2,007		4,435	1
7	1	3	消防施設整備事業費	消防ポンプ車、耐震性貯水槽 携帯電話・I P電話発信地表示システム等	39,183	1,684	13,100		24,399
7	1	3	消防団拠点施設新築事業費	施設新築工事、設計等委託	100,429		48,200	50,705	1,524
8	2	1	小学校施設管理費	施設改修	1,740				1,740
8	2	1	情報教育推進事業費	設備整備工事	3,292				3,292
8	2	3	小学校施設整備事業費	各学校施設整備工事等 監理等委託、仮設校舎借上料	700,963	190,915	342,700	7,169	160,179

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	3	1	中学校施設管理費	施設改修	3,728				3,728
8	3	3	中学校施設整備事業費	各学校施設整備工事 監理等委託	194,374	32,815	70,100	16,777	74,682
8	3	4	生駒中学校校舎改築事業費	改築等工事、監理等委託 仮設校舎借上料	1,217,091	447,219	340,400	155,295	274,177
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	各園施設整備工事、監理等委託	88,979	27,944		60,460	575
8	5	2	中央公民館管理費	設備改修	8,610				8,610
8	5	3	図書会館視聴覚教育運営費	施設改修工事、施設用備品	16,086				16,086
8	5	3	図書会館管理費	施設整備工事	2,298				2,298
8	5	9	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	4,500				4,500
8	5	10	コミュニティセンター管理費	施設整備工事	21,731				21,731
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事、設計等委託	29,501	1,502			27,999
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事、給食用備品	8,079				8,079
			合計		3,989,903	771,143	1,022,600	516,653	1,679,507

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	1	再開発事業費職員給与費	事業費支弁人件費	37,463				37,463
1	1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	管理等工事、調査等委託料 物件移転補償等	41,435			27,882	13,553
			合計		78,898			2,971	51,016

(3) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	3	浄化センター施設整備事業費	設計等委託	8,200	4,100	4,100		0
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	154,155			112,972	41,183
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託 管渠整備工事等	944,325	237,500	597,700	109,125	0
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道負担金	55,092		53,600		1,492
			合計		1,161,772	241,600	655,400	222,097	42,675

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,241,265 千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	140,256	135,071	3,544	1,641
下水道整備	1,176,715	1,119,097	39,379	18,239
上記事業等に係る公債費	1,753,366		1,198,342	555,024
街路等整備	554,910		379,254	175,656
公園整備	126,965		86,775	40,190
下水道整備	603,922		412,752	191,170
その他整備	467,569		319,561	148,008
計	3,070,337	1,254,168	1,241,265	574,904

一般財源のうちの都市計画税の割合

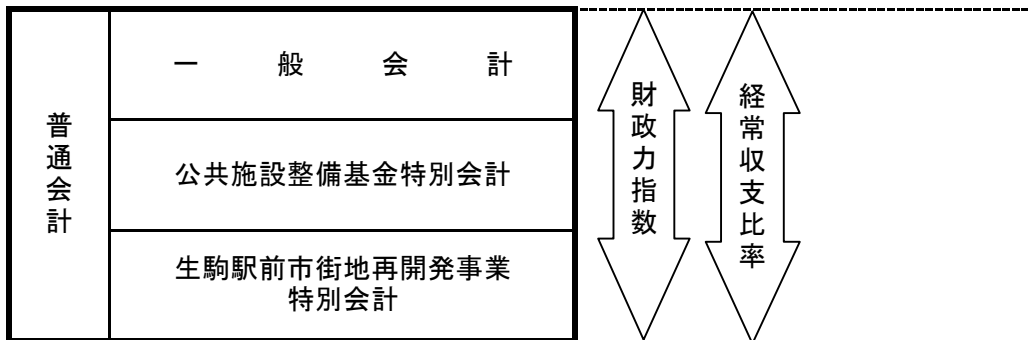
68.3%

III 財 政 指 標

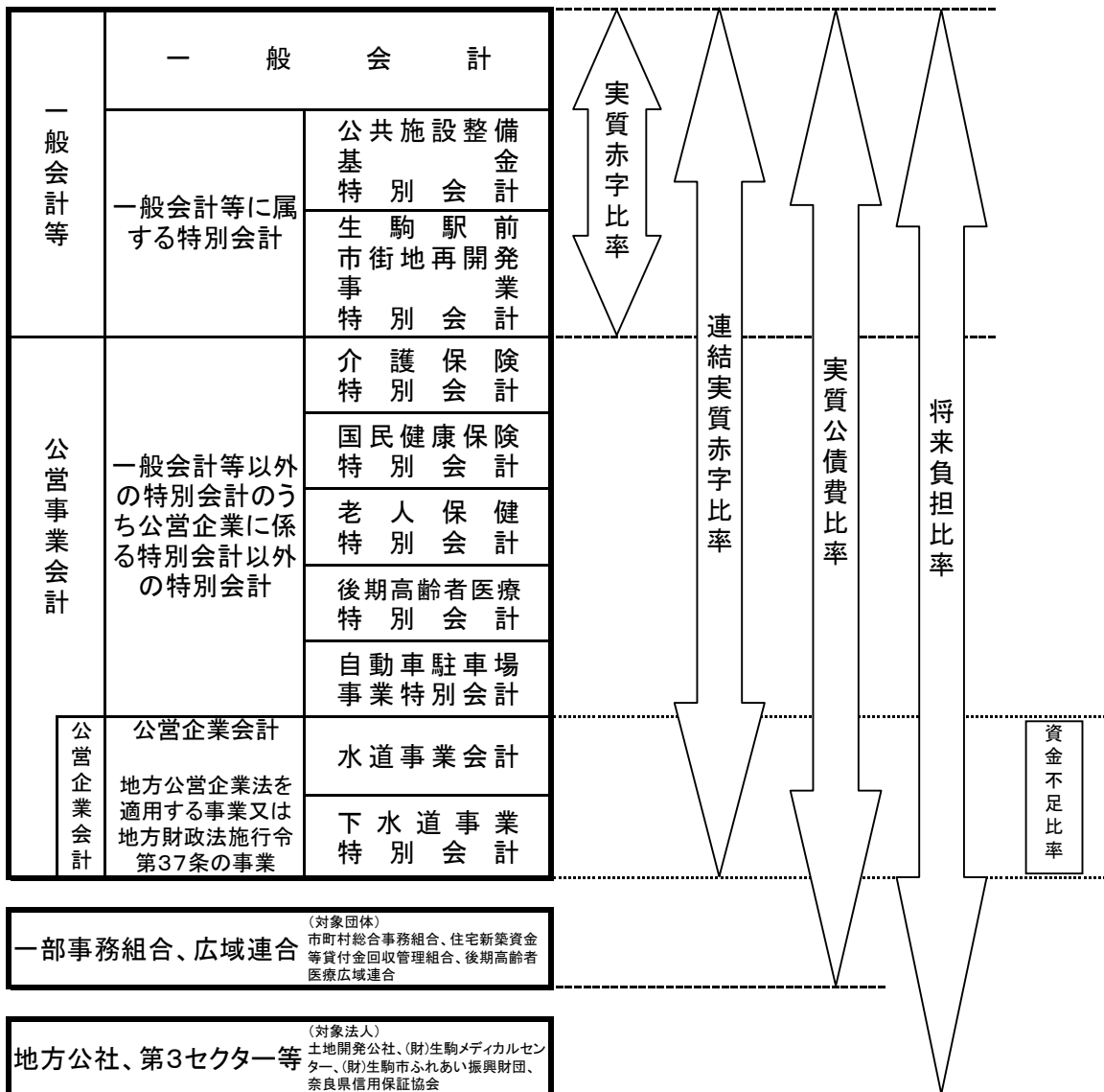
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位:千円)

(1) 財政力指数

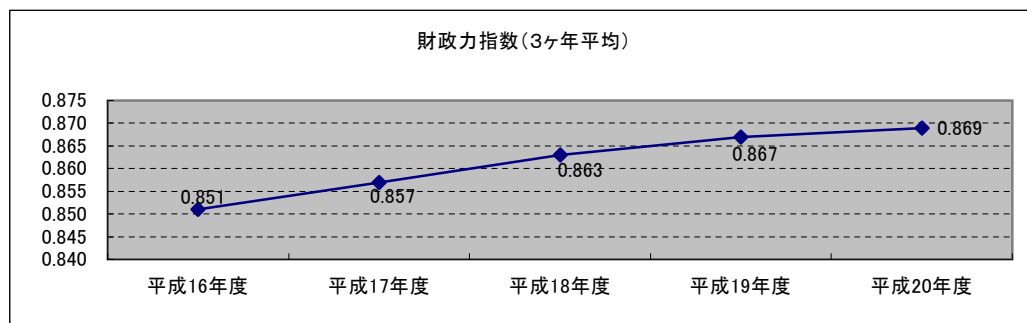
0.869 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.000に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成20年度は単年度としては平成19年度に比較して基準財政収入額の伸びが基準財政需要額のそれを下回り下降したものの、3ヶ年平均では上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基準財政収入額	13,269,123	13,556,069	13,754,728	13,733,023	13,793,651
基準財政需要額	15,471,250	15,733,583	15,826,203	15,768,002	15,906,585
財政力指数(単年度)	0.858	0.862	0.869	0.871	0.867
財政力指数(3ヶ年平均)	0.851	0.857	0.863	0.867	0.869



(2) 経常収支比率

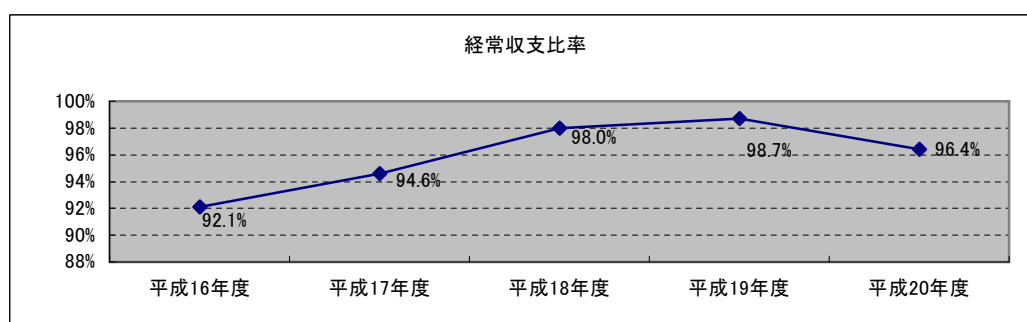
96.4%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成19年度決算では全国市町村平均で92.0%、県内市町村平均で98.6%となっており、100%超えると公共事業に回す分を含めて自由に使える一般財源が全くなってしまう。

平成20年度は世界的景気後退により、平成19年度に比較して市税、地方譲与税、県税交付金が軒並み減少し、歳入(経常的な一般財源)が減少した一方、歳出(経常経費充当一般財源)が、退職者の不補充による職員給与費や物件費また繰上償還により公債費が減少したことから、歳入(経常的な一般財源)の減少を上回って減少しました。この他にも社会福祉協議会から福祉目的財源が返納されたこともあり、経常収支比率は平成13年度から平成19年度まで上昇(悪化)の一途でしたが下降(改善)しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常的な一般財源}}$$

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常経費充当一般財源	20,054,983	20,360,855	21,046,272	20,872,558	20,198,409
経常的な一般財源	21,764,987	21,524,163	21,474,286	21,154,125	20,954,280
経常収支比率	92.1%	94.6%	98.0%	98.7%	96.4%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられ財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

(なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。)

① 実質赤字比率

—%

△ 1.91% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.39%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成20年度は、4年ぶりに財政調整基金から300,000千円を繰入れを行ったこと等により算定結果は△(マイナス)の比率が平成19年度の△0.60%から△1.91%へ増加(黒字の比率が増加)しましたが、実質赤字比率がないことは平成19年度と変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度
一般会計等の実質赤字額	△ 127,256	△ 404,636
標準財政規模	21,152,219	21,154,615
算定結果	△ 0.60%	△ 1.91%
実質赤字比率	—%	—%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

② 連結実質赤字比率

—%

△ 12.24% (注⑤)

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.39%です。また、財政再生基準は30%となっています。

平成20年度は、国民健康保険特別会計において赤字額が大きく膨らんだものの、一般会計等、水道事業会計において黒字額が大きくなったことから、算定結果は△(マイナス)の比率が平成19年度の△7.94%から△12.24%へ増加(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度と変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度①	平成20年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 1,679,528	△ 2,589,435	△ 909,907
一般会計等	△ 127,256	△ 404,636	△ 277,380
介護保険特別会計	△ 40,572	△ 93,107	△ 52,535
国民健康保険特別会計	97,319	249,473	152,154
老人保健特別会計	120,707	2,905	△ 117,802
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0
後期高齢医療特別会計		△ 2,355	△ 2,355
下水道事業特別会計	0	0	0
水道事業会計	△ 1,729,726	△ 2,341,715	△ 611,989
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	
算定結果	△ 7.94%	△ 12.24%	
連結実質赤字比率	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。

③ 実質公債費比率

5.0%

(3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成20年度は、平成19年度に実施した下水道事業債の繰上償還により準元利償還金に充てたと認められる繰出金がほぼ半減したことなどにより、単年度では平成19年度の6.4%から4.3%に下降しましたが、3ヶ年平均では5.0%と平成19年度と変わりありません。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
元利償還金	3,975,006	4,137,542	3,950,693
準元利償還金	658,306	783,354	393,790
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	651,457	647,796	373,647
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	6,849	135,558	20,143
特定財源(公債費に充当した都市計画税)	1,188,302	994,345	814,982
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,638,793	2,748,693	2,739,368
標準財政規模	21,215,765	21,152,219	21,154,615
実質公債費比率(単年度)	4.33987%	6.40018%	4.29065%
実質公債費比率(3ヶ年平均)		5.0%	5.0%

(注⑥)

(注⑥)

……生駒市では、下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計において該当する経費があります。

……生駒市では、生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地先行取得事業が該当します。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額は含んでいません。

④ 将来負担比率

—%

△ 23.0% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成20年度は、市債の繰上償還により地方債現在高及び公営企業債の償還に充てる繰出見込額が、職員数の減少により退職手当負担見込額がそれぞれ減り将来負担額が減少したものの、それを上回って職員退職給与基金、財政調整基金等の基金残高や、市債残高等の減少により元利償還金の基準財政需要額算入見込額が減り充当可能財源が減少したことから、平成19年度に比較して黒字の比率が若干減少しましたが実質的な将来負担額がないことは平成19年度と変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成19年度	平成20年度	
将来負担額	46,928,918	44,006,046	
一般会計等の地方債現在高	29,984,202	28,291,171	
債務負担行為に基づく支出予定額	67,970	83,836	……生駒市では、生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	7,056,491	6,656,586	……下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計に該当する経費があります。
退職手当負担見込額	9,805,868	8,955,068	……平成20年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。
設立法人の負債額等負担見込額	14,387	19,385	……対象法人としては、生駒市土地開発公社、財団法人生駒メディカルセンター、財団法人生駒市ふれあい振興財団、奈良県信用保証協会となりますが奈良県信用保証協会のみ該当する経費があります。
充当可能財源等	51,571,915	48,245,775	
充当可能基金	11,176,733	9,234,384	……全ての基金が対象となります。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。
充当可能特定歳入(都市計画税等)	11,895,038	11,079,390	……都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額です。
基準財政需要額算入見込額	28,500,144	27,932,001	
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	
算定結果	△ 25.2%	△ 23.0%	
将来負担比率	—%	—%	

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“—”と表示し、将来負担比率はないこととなります。

⑤ 資金不足比率

下水道事業	—%	0.0%
-------	----	------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は20.0%となっています。

下水道事業は、収支均衡となるように不足財源は一般会計から繰入れしていることから資金不足額、資金剰余額ともなく、資金不足比率がないことは平成19年度と変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

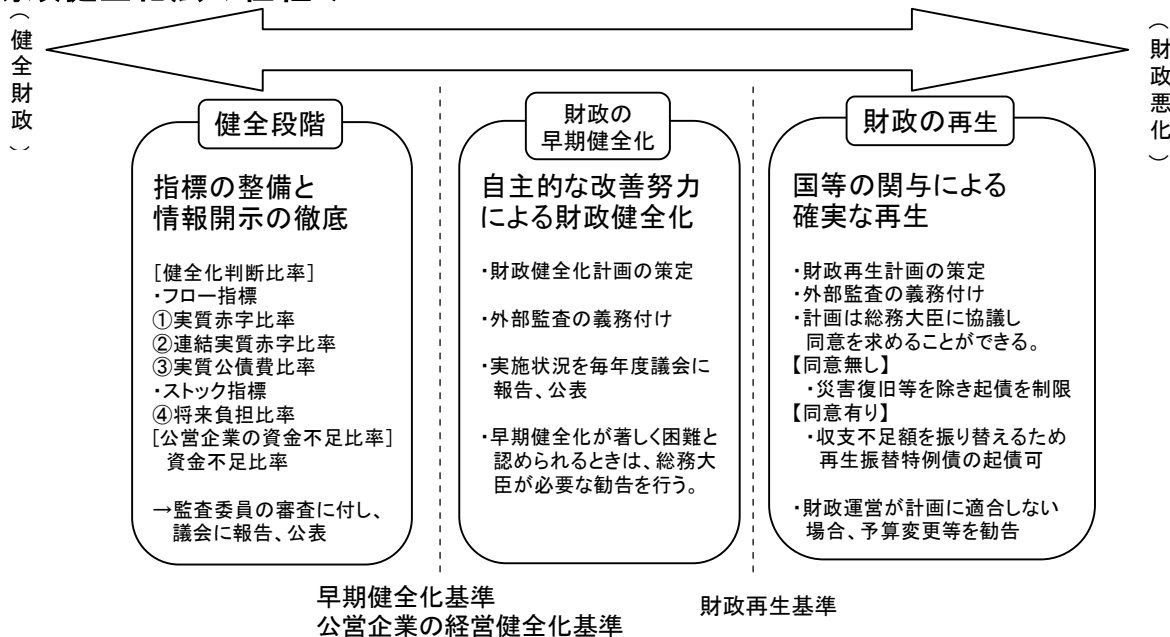
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	0	619,260
	(注⑨)	(注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

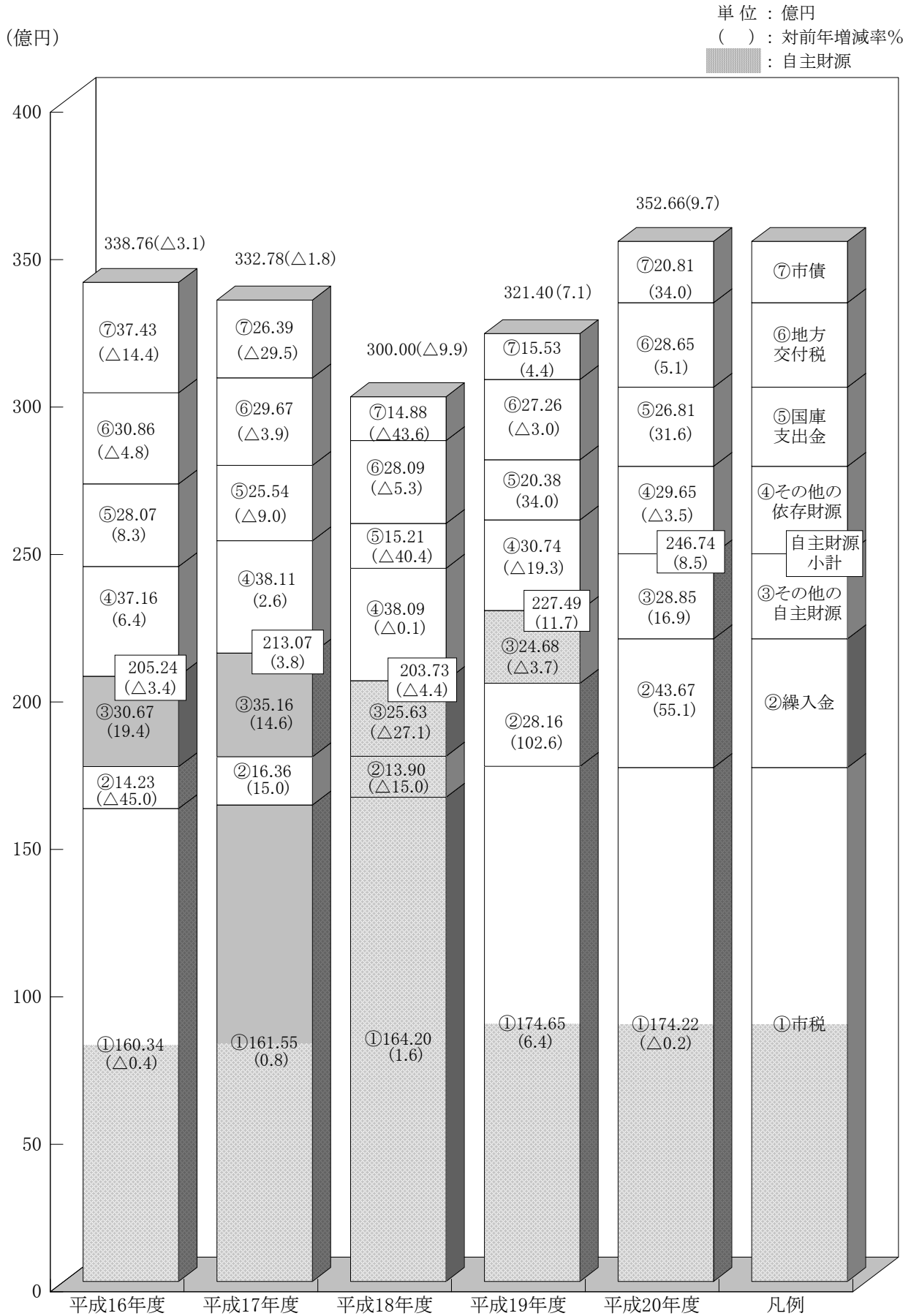
3 財政健全化法の仕組み



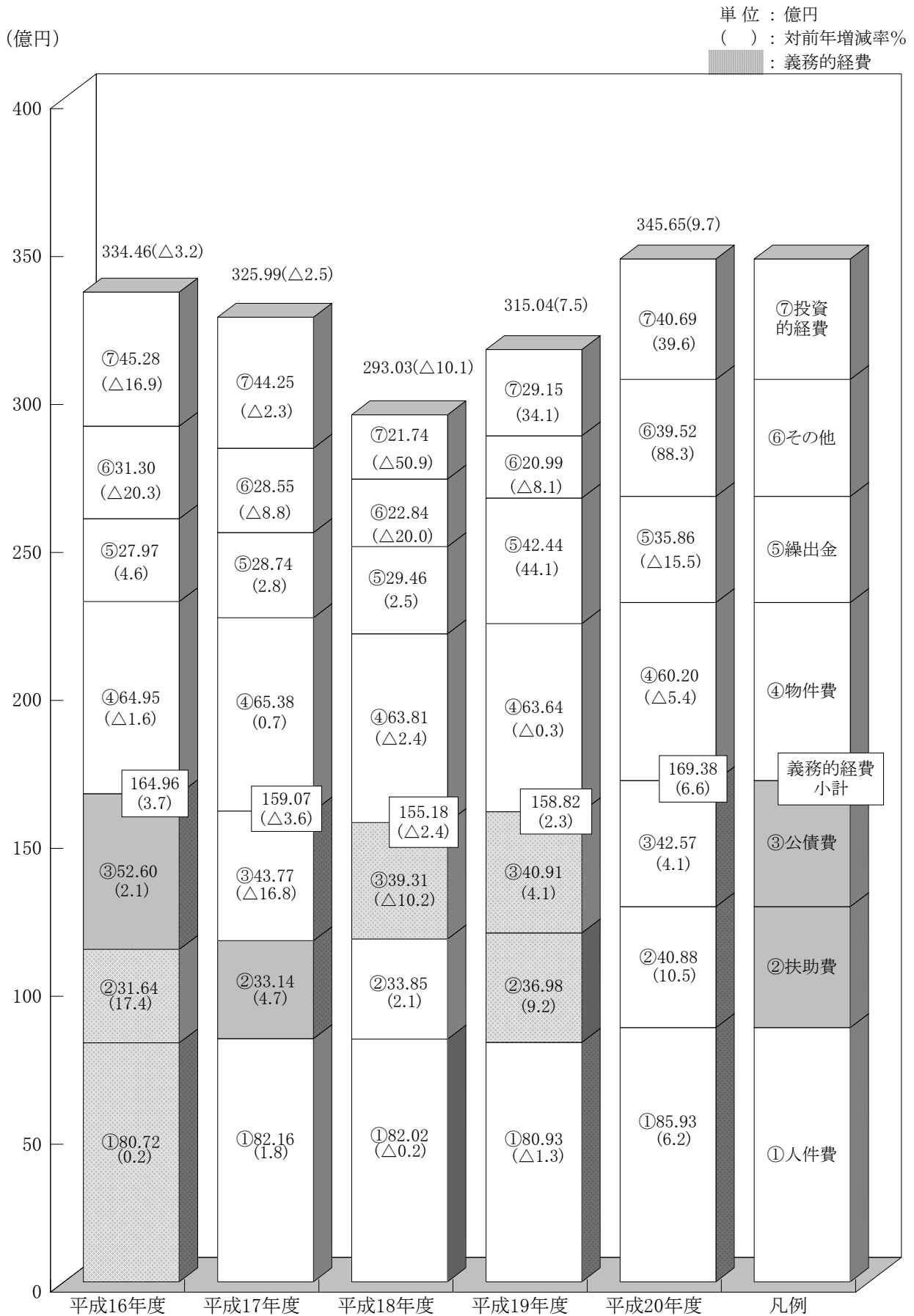
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

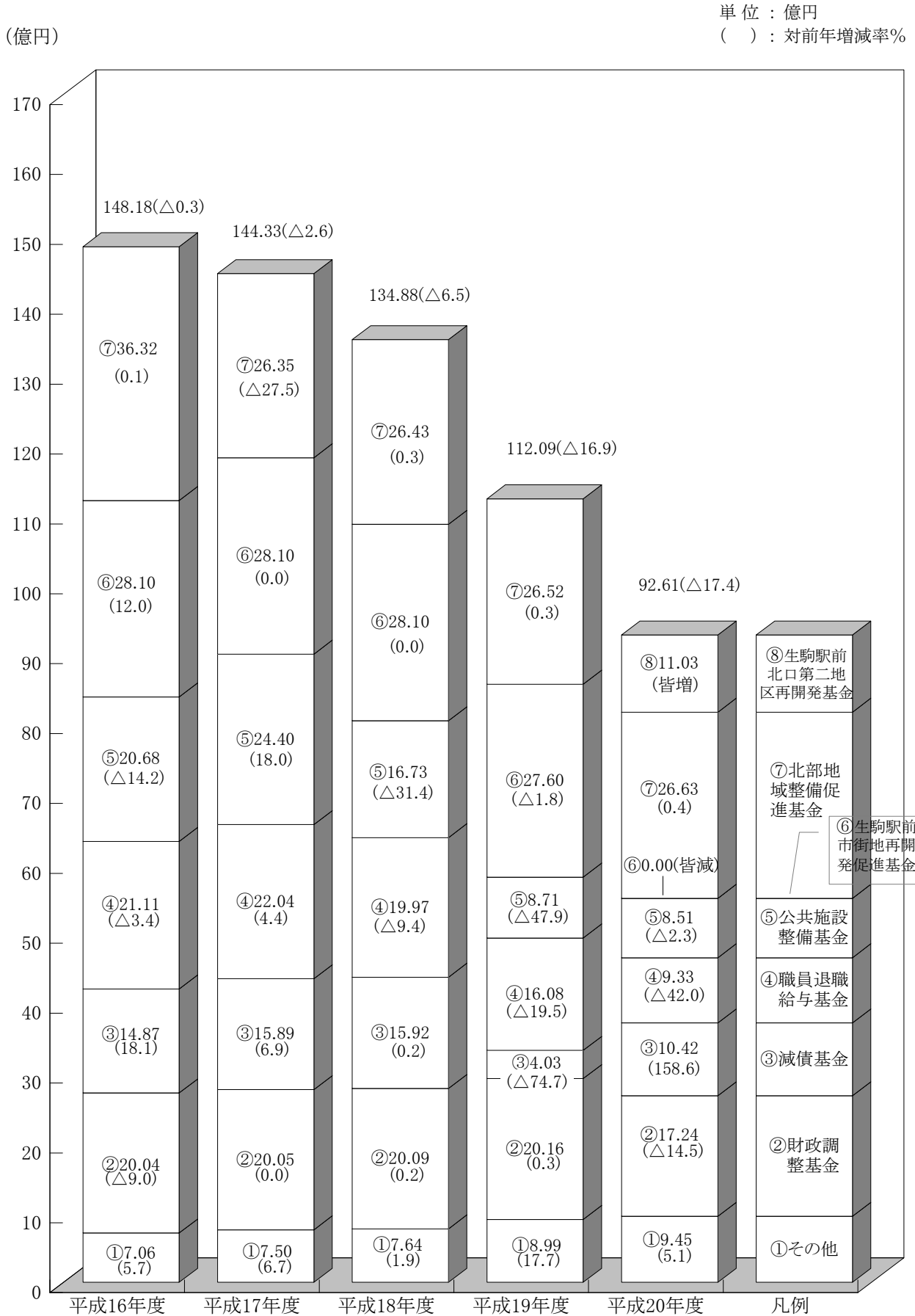
1 普通会計における歳入決算の推移



2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移



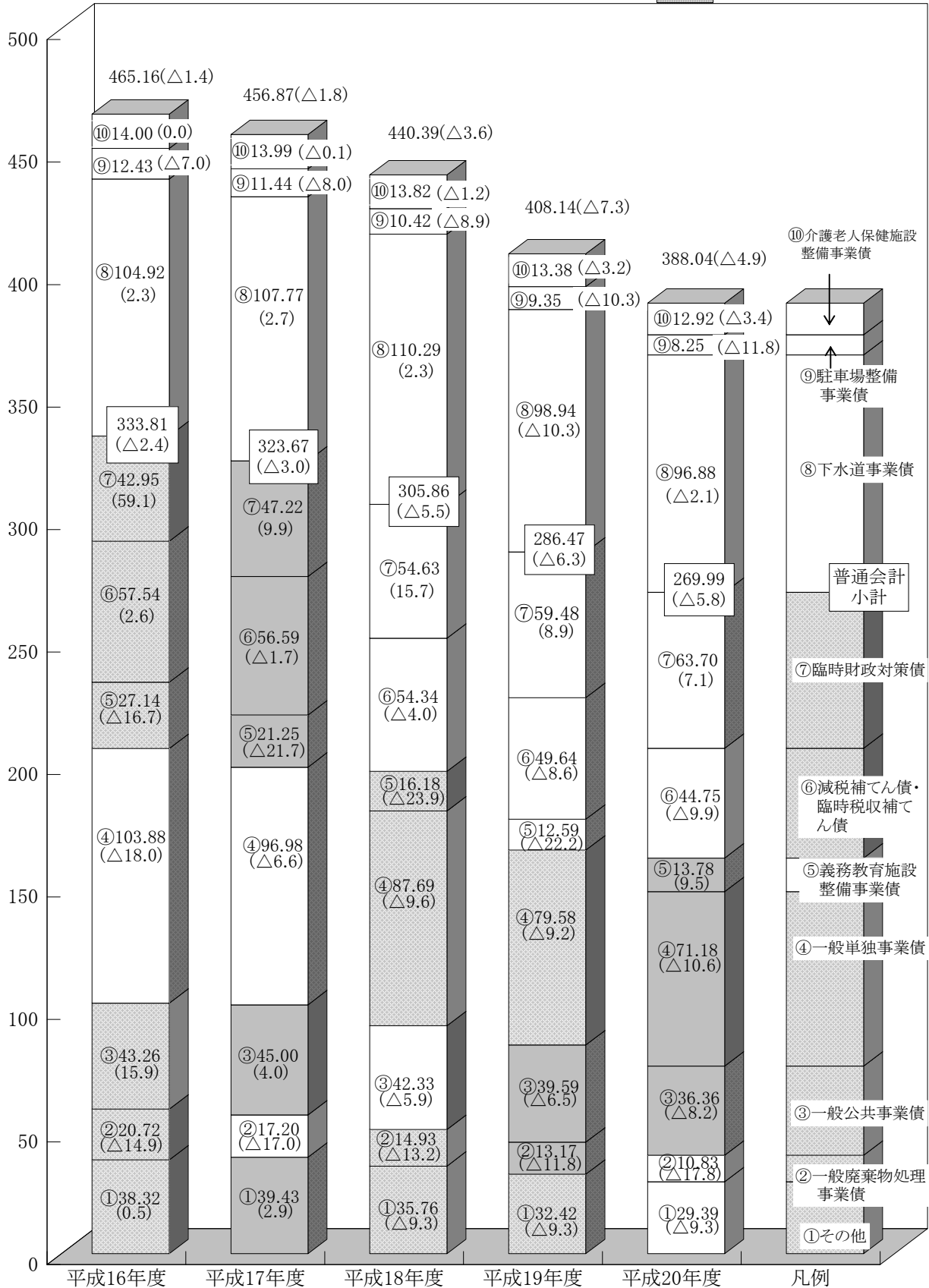
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財務書類（財務4表）

1 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,678,281
①生活インフラ・国土保全	76,787,783	(2) 長期未払金	
②教育	38,879,325	①物件の購入等	0
③福祉	4,016,329	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,438,496	③その他	0
⑤産業振興	1,578,603	長期未払金計	0
⑥消防	2,273,177	(3) 退職手当引当金	7,857,662
⑦総務	14,613,408	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	148,587,121	固定負債合計	31,535,943
(2) 売却可能資産	581,458		
公共資産合計	149,168,579	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,320,583
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,531,105	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,097,406
投資及び出資金計	2,531,105	(5) 賞与引当金	443,642
(2) 貸付金	80,000	流動負債合計	4,861,631
(3) 基金等		負債合計	36,397,574
①退職手当目的基金	933,303		
②その他特定目的基金	5,561,333	[純資産の部]	
③土地開発基金	835,000	1 公共資産等整備国県補助金等	20,337,387
④その他定額運用基金	2,000	2 公共資産等整備一般財源等	124,208,359
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 17,388,789
基金等計	7,331,636	4 資産評価差額	334,047
(4) 長期延滞債権	1,555,223	純資産合計	127,491,004
(5) 回収不能見込額	△ 508,398		
投資等合計	10,989,566	負債・純資産合計	163,888,578
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,724,110		
②減債基金	1,042,020		
③歳計現金	700,261		
現金預金計	3,466,391		
(2) 未収金			
①地方税	319,468		
②その他	27,507		
③回収不能見込額	△ 82,933		
未収金計	264,042		
流動資産合計	3,730,433		
資産合計	163,888,578		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 13,933,514 | 千円 |
| ②教育 | 419,335 | 千円 |
| ③福祉 | 1,747,804 | 千円 |
| ④環境衛生 | 535,543 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 241,197 | 千円 |
| ⑥消防 | 9,729 | 千円 |
| ⑦総務 | 3,182,868 | 千円 |
| 計 | 20,069,990 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|------------|----|
| ①国県補助金等 | 4,629,584 | 千円 |
| ②地方債 | 1,809,286 | 千円 |
| ③一般財源等 | 13,631,120 | 千円 |
| 計 | 20,069,990 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| ①物件の購入等 | 1,024,966 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 26,000 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 94,967 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,121,368千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,713,739		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,998,864	26,998,864	
債務負担行為支出予定額	83,836	0	83,836
公営事業地方債負担見込額	6,656,586		6,656,586
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	8,955,068	8,955,068	
第三セクター等債務負担見込額	19,385	0	19,385
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	48,245,775		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,234,384		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,079,390		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,932,001		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,532,036		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は65,396,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,174,554千円です。
- ※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。
- ※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成20年1月1日現在の相対路線価をもとに算出しています。
- ※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。
- ※9 退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成21年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

2 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,047,255	25.3%	852,543	1,383,412	1,108,131	509,492	154,239	1,184,190	1,532,439	322,809			0
	(2)退職手当引当金繰入等	670,733	2.4%	71,531	137,559	113,628	52,823	13,244	122,377	153,061	6,509			0
	(3)賞与引当金繰入額	443,642	1.6%	44,543	90,349	71,671	32,930	9,899	76,358	98,213	19,679			0
	小 計	8,161,630	29.3%	968,617	1,611,320	1,293,430	595,245	177,382	1,382,925	1,783,714	348,997			0
2	(1)物件費	6,019,602	21.6%	396,434	1,905,127	535,956	1,995,350	51,205	111,434	999,298	24,789			9
	(2)維持補修費	268,226	1.0%	181,475	60,097	0	20,848	539	1,360	3,907	0			0
	(3)減価償却費	3,661,520	13.1%	1,204,608	785,924	161,182	714,350	84,656	125,400	585,400				0
	小 計	9,949,348	35.7%	1,782,517	2,751,148	697,138	2,730,548	136,400	238,194	1,588,605	24,789			9
3	(1)社会保障給付	4,087,672	14.7%		80,363	4,007,309	0							0
	(2)補助金等	1,226,059	4.4%	31,035	127,823	569,085	37,490	109,788	25,167	314,757	10,914			0
	(3)他会計等への支出額	3,594,155	12.9%	1,337,638	0	2,248,586	0	0	7,931	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	179,691	0.6%	14,283	4,500	77,875	34,555	35,633	0	12,845				0
	小 計	9,087,577	32.6%	1,382,956	212,686	6,902,855	72,045	145,421	33,098	327,602	10,914			0
4	(1)支払利息	528,818	1.9%									528,818		0
	(2)回収不能見込計上額	129,723	0.5%										129,723	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	658,541	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	528,818	129,723	0
経 常 行 政 コ ス ト a		27,857,096		4,134,090	4,575,154	8,893,423	3,397,838	459,203	1,654,217	3,699,921	384,700	528,818	129,723	9
(構 成 比 率)				14.8%	16.4%	31.9%	12.2%	1.6%	5.9%	13.3%	1.4%	1.9%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	584,101		65,690	185,140	140,858	84,855	3,710	315	53,063	0	0		0	50,470
2 分担金・負担金・寄附金 c	374,810		1,005	9,829	239,396	0	0	7,513	115,166	0	0		0	1,901
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	958,911		66,695	194,969	380,254	84,855	3,710	7,828	168,229	0	0		0	52,371
d/a	3.44%		1.6%	4.3%	4.3%	2.5%	0.8%	0.5%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	26,898,185		4,067,395	4,380,185	8,513,169	3,312,983	455,493	1,646,389	3,531,692	384,700	528,818	129,723	9	△ 52,371

3 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,286,819	20,212,105	125,316,702	△ 18,558,069	316,081
純経常行政コスト	△ 26,898,185			△ 26,898,185	
一般財源					
地方税	17,557,624			17,557,624	
地方交付税	2,865,291			2,865,291	
その他行政コスト充当財源	2,708,440			2,708,440	
補助金等受入	3,973,134	736,278		3,236,856	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 498			△ 498	
公共資産除売却損益	135,817			135,817	
投資損失	△ 155,404			△ 155,404	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,958,288	△ 1,958,288	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,526,055	△ 1,526,055	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,037,621	4,037,621	
減価償却による財源増		△ 610,996	△ 3,050,524	3,661,520	
地方債償還等に伴う財源振替			2,495,459	△ 2,495,459	
資産評価替えによる変動額	17,966				17,966
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	127,491,004	20,337,387	124,208,359	△ 17,388,789	334,047

4 資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,770,540
物件費	6,019,602
社会保障給付	4,087,672
補助金等	1,226,059
支払利息	528,818
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,242,200
その他支出	268,724
支出合計	24,143,615
地方税	17,421,536
地方交付税	2,865,291
国県補助金等	3,201,991
使用料・手数料	582,841
分担金・負担金・寄附金	258,613
諸収入	1,047,975
地方債発行額	1,058,200
基金取崩額	2,200,172
その他収入	1,698,745
収入合計	30,335,364
経常的収支額	6,191,749

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,711,238
公共資産整備補助金等支出	179,691
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,697
支出合計	3,893,626
国県補助金等	771,143
地方債発行額	1,022,600
基金取崩額	134,435
その他収入	15,963
収入合計	1,944,141
公共資産整備収支額	△ 1,949,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	26,000
基金積立額	2,418,688
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	349,258
地方債償還額	3,728,526
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,528,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,167
基金取崩額	2,032,786
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	135,817
その他収入	158,987
収入合計	2,349,757
投資・財務的収支額	△ 4,178,315

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,949
期首歳計現金残高	636,312
期末歳計現金残高	700,261

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,629,262	千円
地方債発行額	△	2,080,800	
財政調整基金等取崩額	△	577,199	
支出総額	△	34,565,313	
地方債元利償還額		4,257,344	
財政調整基金等積立額		924,233	
基礎的財政収支		<u>2,587,527</u>	千円

